

大山町新型インフルエンザ等対策行動計画の概要

新型インフルエンザ等対策の総合的推進

目 的

- 感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護する
- 住民生活及び地域経済におよぼす影響が最小となるようにする

基本方針

- 対策の迅速かつ柔軟・・・段階の「発生」ごとに具体的な行動を示し、ウイルスの特性を踏まえた国の基本的対処方針に対応する
- 社会全体が一丸となって取り組む・・・発生時の影響は社会全体に及ぶため、全ての主体が一丸となって対策に取り組む必要がある(役割を明示)
- 複数の対策をバランス良く実施する・・・多面的な対策を様々視点でバランス良く組み合わせて実施(主要5項目における具体的な行動を提示)

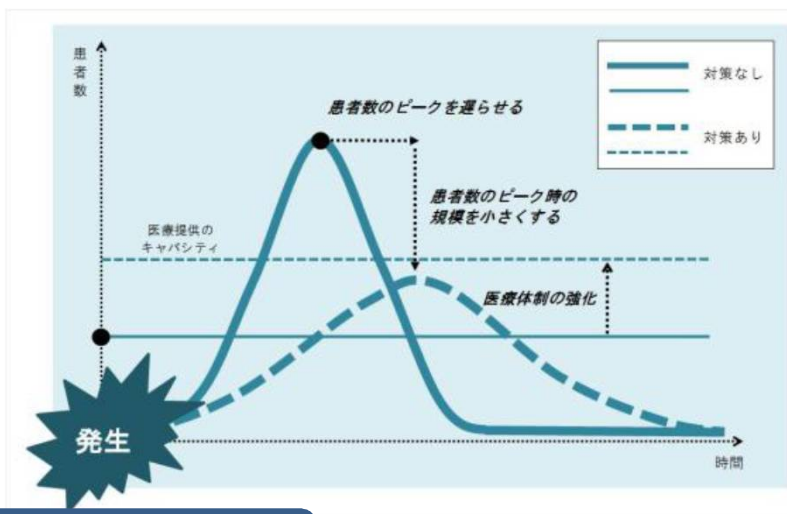
実施上の留意点

- 町行動計画の性格
- 基本的人権の尊重
- 危機管理としての特措法の性格
- 関係機関相互の連携強化の確保
- 記録の作成・保存

発生時の被害想定

国が政府行動計画で示した被害想定を本町の人口規模に当てはめるとおよそ次のとおりとなる

罹患者数	医療機関受診者数	入院患者数	死亡者数	致死率	過去の事例
4,420人	1,800人～ 3,450人	90人 350人	23人 90人	0.53% 2.0%	アジアインフルエンザ スペインインフルエンザ



各主体の役割分担

1 国	地方公共団体等を支援し国全体として万全な体制を整備
2 地方公共団体	【県】特措法、感染症法に基づく実施主体としての中心的役割 【町】町対策本部設置、広報、相談対応、予防接種、火葬体制確保、要援護者の支援等
3 医療機関	院内感染対策や診療継続計画の整備 患者の受付
4 指定(地方)公共機関	業務継続計画の整備、新型インフルエンザ等対策の実施
5 登録事業者	業務継続計画の整備、新型インフルエンザ等対策の実施
6 一般の事業者	職場における感染拡大防止策の実施、一部事業縮小
7 町民	個人レベルの感染対策の実施、生活必需品の備蓄

町行動計画の主要項目

- 1 実施体制、2 情報提供・共有、3 まん延防止、4 予防接種
- 5 住民生活及び地域経済の安定確保

町行動計画の作成

新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定

世界的な大流行による大きな健康被害とこれに伴う社会影響が懸念される新型インフルエンザ等に対し、国全体としての体制を整備し、新型インフルエンザ等対策の強化を図るもの

町における行動計画の作成

今回、特措法に基づく行動計画として国や鳥取県の内容をふまえて町行動計画を作成し、町における新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項や町として実施すべき対策を確立するもの。

各発生段階における対策

対象疾病

新型インフルエンザ等
新型インフルエンザ
 (新型インフルエンザ、再興型インフルエンザ)

新感染症

※新感染症: 未知の感染症で、重篤性があり、かつまん延すれば健康への重大な影響が大きいもの。

【緊】緊急事態宣言の時、必要に応じて行う措置

項目 \ 段階	未発生期	海外発生期	県内未発生期	県内発生早期	県内感染期	小康期
対策の目的	・対策の構築と準備 ・情報収集	・県内発生に備えた体制整備	・感染拡大抑制 ・国内発生に係る情報収集 ・県内発生に備えた体制整備	・感染拡大抑制 ・県内発生に備えた体制整備	・健康被害の軽減 ・社会機能への影響最小化	・社会機能の回復 ・流行の第二波に備える
実施体制	・行動計画作成 ・連携体制確立	・町対策本部設置の検討	・【緊】町対策本部の設置 ・町対策会議を設置	・【緊】町対策本部の設置 ・町対策会議を設置	・【緊】町対策本部の継続	・緊急事態措置の中止 ・町対策本部の廃止
情報提供・共有	・情報提供の体制整備 ・町民等に情報提供 ・相談体制の整備	・多様な手段による情報提供 ・相談窓口設置	・多様な手段による情報提供の継続 ・相談体制の強化		・多様な手段による情報提供の継続 ・相談体制の継続	・第二波に関する情報提供
まん延防止	・感染予防や対応方法について普及啓発	・感染拡大抑制のための取り組みの普及啓発	・まん延防止のための取り組みの普及啓発		・取り組みの普及啓発の継続	
予防接種	・国の動向を見守る	・国の動向を見守る	・特定接種を進める ・住民接種を進める		・住民接種の継続	・住民接種の継続
住民生活及び地域経済の安定確保	・事業継続に向けた事前準備 ・要援護者の状況把握及び生活支援体制整備 ・火葬体制検討 ・必要物資及び資材の備蓄	・事業継続に向けた準備 ・要援護者や協力者へ情報提供 ・火葬体制準備	・要援護者対策を進める ・在宅医療者に必要な支援を進める ・生活関連物資の安定確保 ・火葬体制強化		・要援護者対策をの継続 ・在宅医療者に対する支援の継続 ・生活物資の安定確保 ・火葬体制強化	・町民支援体制の再構築 ・緊急事態措置を縮小・中止